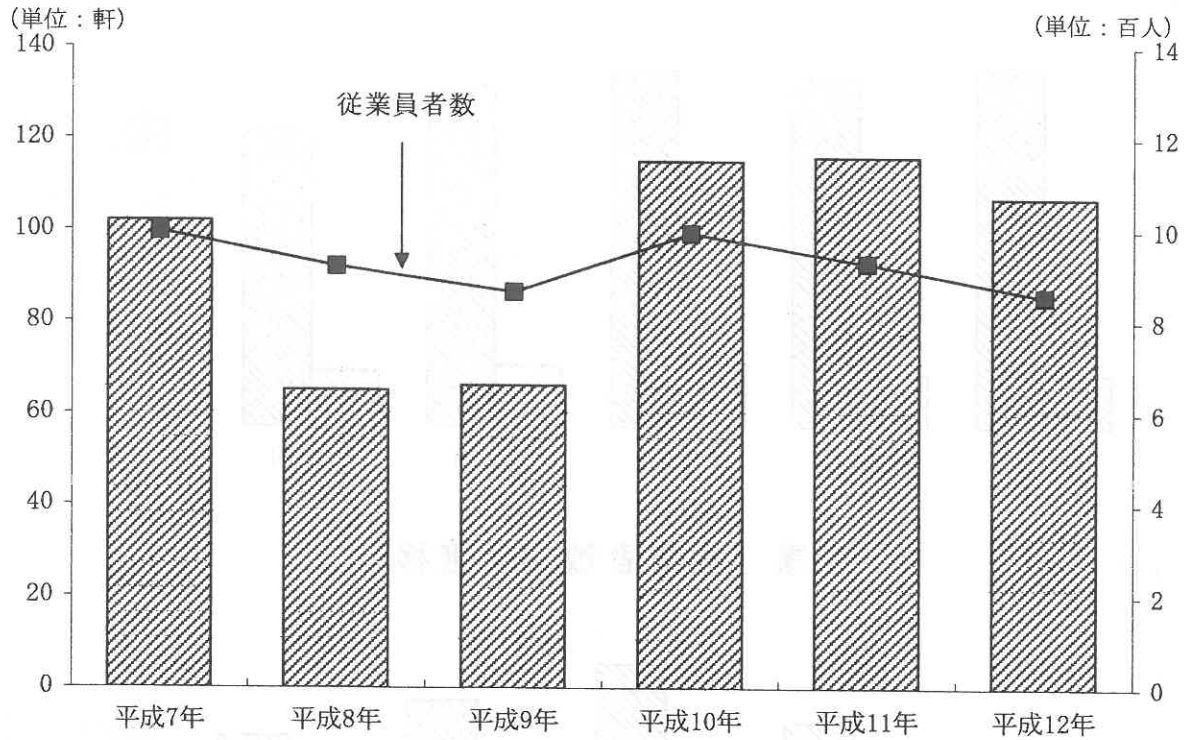
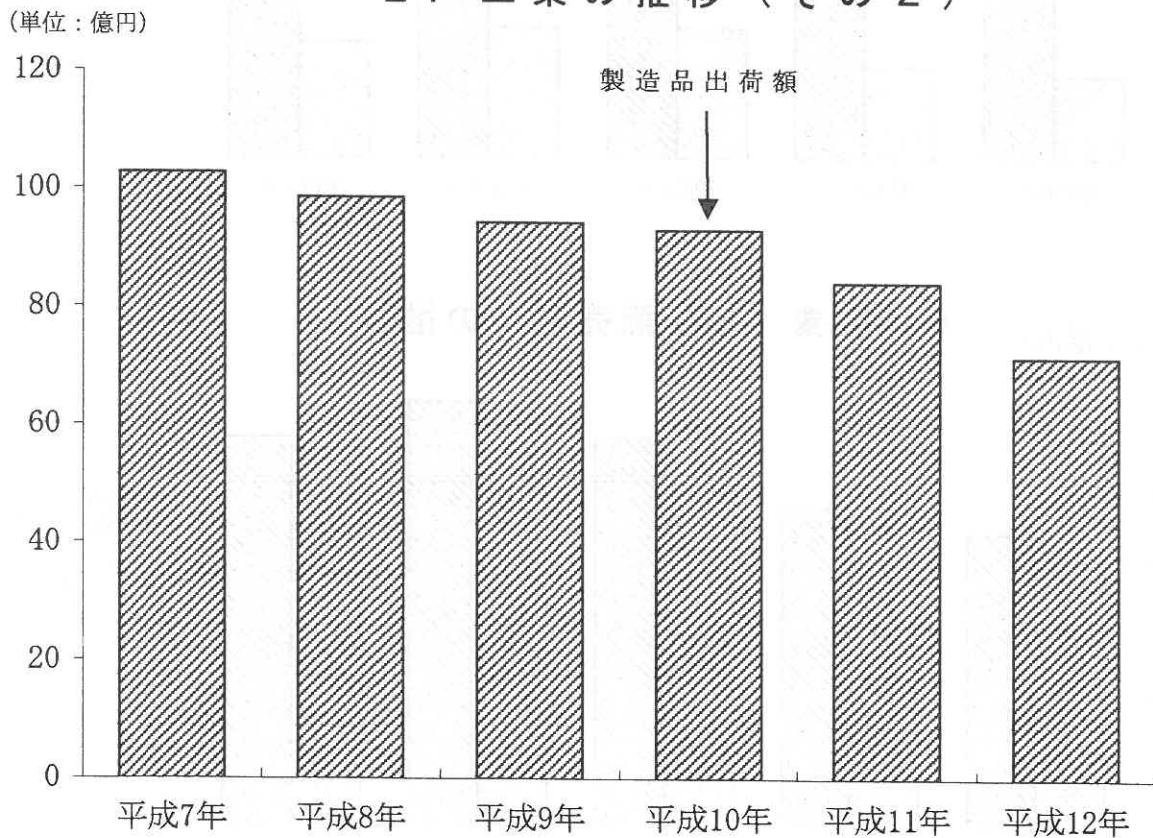


第3章 工業・商業・事業所

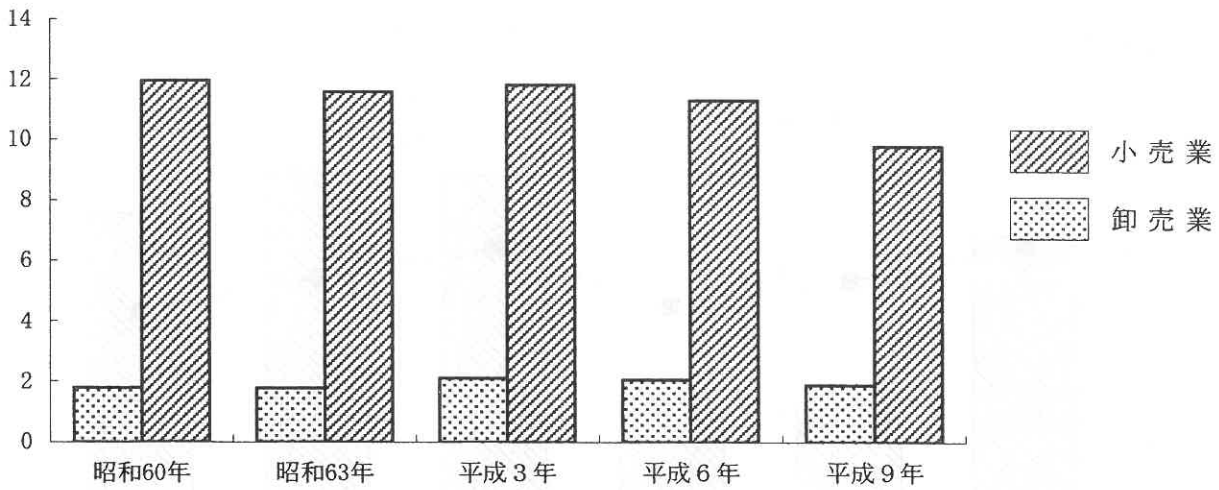
1. 工業の推移（その1）



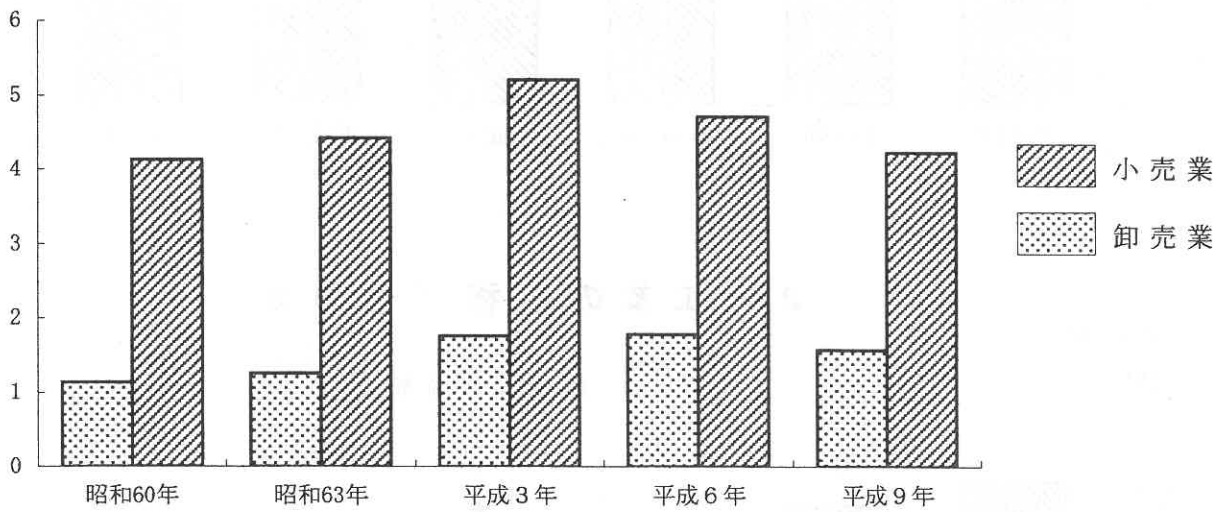
2. 工業の推移（その2）



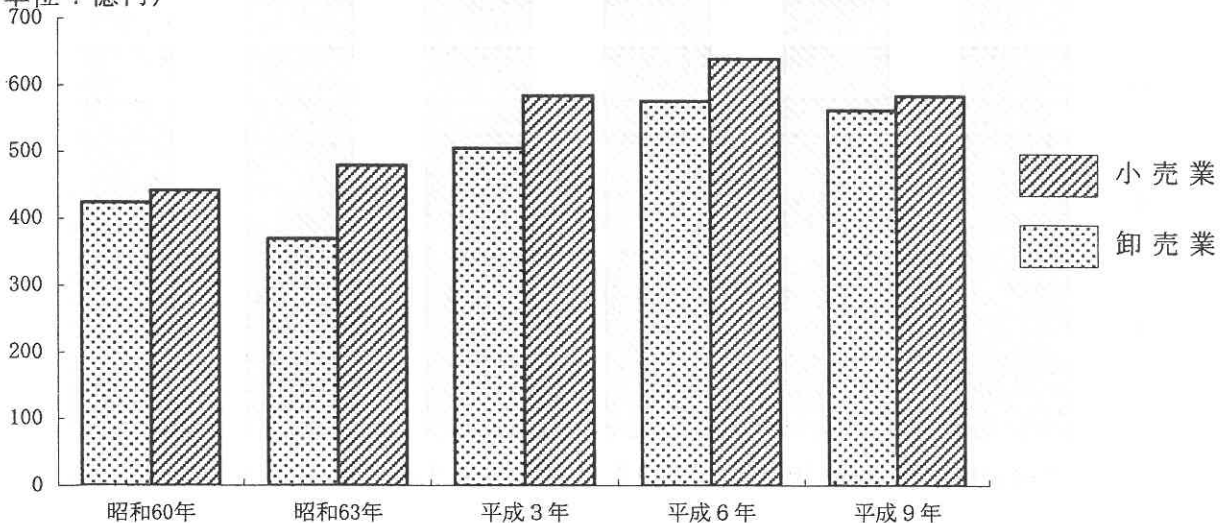
(単位：百店) **3. 商業（商店数）の推移**



(単位：千人) **4. 商業（従業者数）の推移**

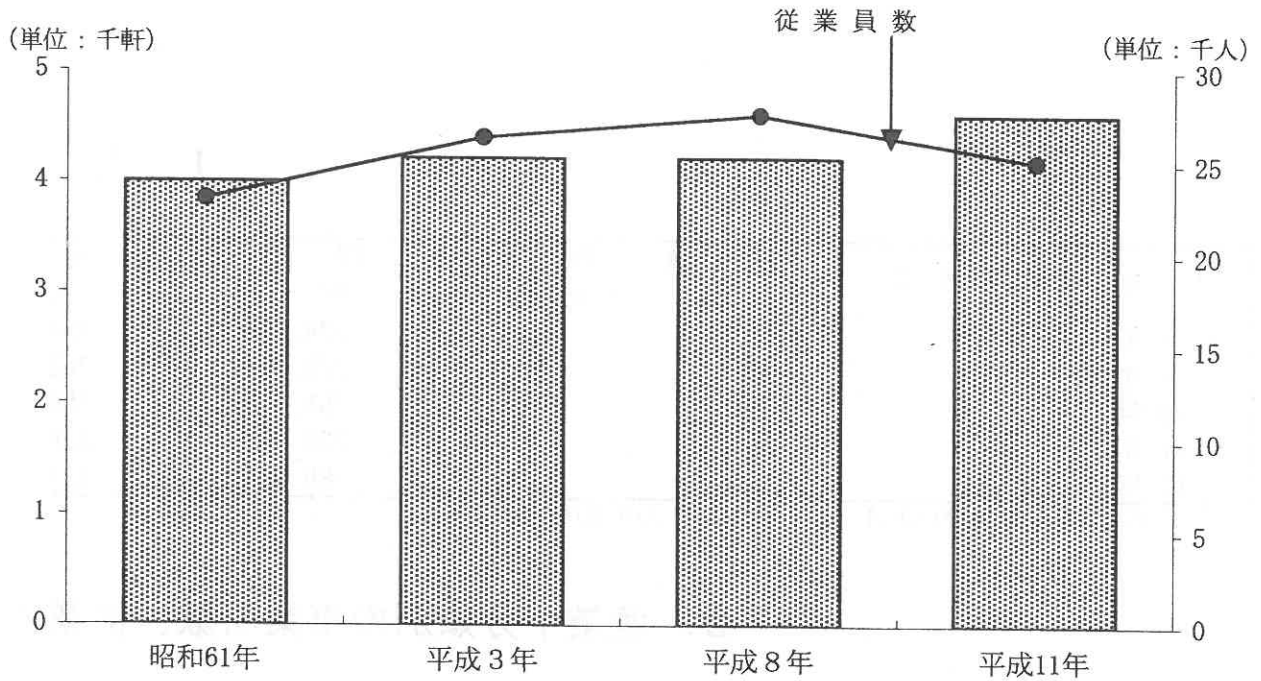


(単位：億円) **5. 商業（年間販売額）の推移**



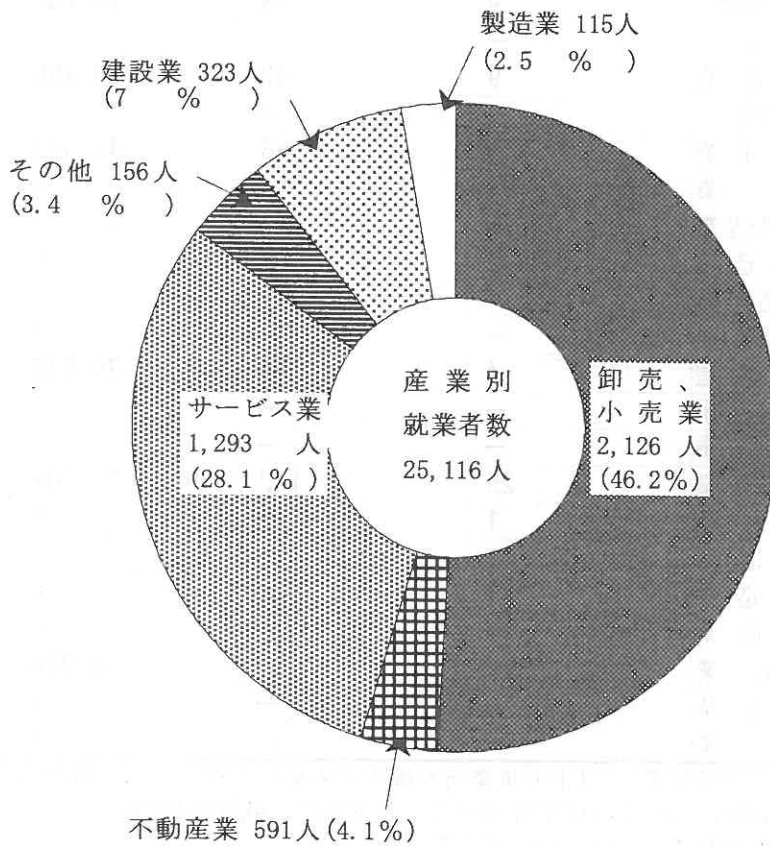
6. 事業所の推移

(事業所・企業統計調査)



7. 産業（大分類）別事業所の割合

(平成11年事業所・企業統計調査)



工 業

平成12年に実施された工業統計調査によると、本市の調査対象製造業の事業所は107事業所、従業者855

1. 工 業

年 次	事 業 所 数	従 業 者 数		現 金 給 与 総 額	
		総 数	1 事業所当たり	総 額	従業員1人当たり
平成 8 年	65	921	14	234,391	254
9 年	66	865	13	226,798	262
10 年	115	993	9	251,475	253
11 年	116	927	8	220,964	238
12 年	107	855	8	189,945	222

注：平成8年、9年及び11年は、従業者3人以下の事業所を除く。

2. 産業中分類別の事業所数、従業者数

産 業 (中 分 類)	事 業 所 数	従 業 者 数	現 金 給 与 総 額	原 材 料 使 用 額 等
総 数	107	855	189,945	350,041
食 料 品 製 造 業	26	307	53,306	114,432
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	1	X	X	X
織 維 工 業	2	X	X	X
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	9	78	14,281	14,795
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 は 除 く)	—	—	—	—
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	9	42	10,256	4,764
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	—	—	—	—
出 版 ・ 印 刷 同 関 連 産 業	12	158	49,342	66,087
化 学 工 業	—	—	—	—
石 油 製 品 ・ 木 炭 製 品 製 造 業	—	—	—	—
プ ラ ッ チ ッ ク 製 品 製 造 業	2	X	X	X
ゴ ム 製 品 製 造 業	—	—	—	—
な め し 皮 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	—	—	—	—
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造	4	76	26,972	98,950
鉄 銅 業	—	—	—	—
非 鉄 金 属 製 造 業	—	—	—	—
金 属 製 品 製 造 業	25	102	19,701	32,146
一 般 機 械 器 具 製 造 業	1	X	X	X
電 気 機 械 器 具 製 造 業	—	—	—	—
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1	X	X	X
精 密 機 械 器 具 製 造 業	—	—	—	—
そ の 他 の 製 造 業	15	51	6,364	8,930
パ イ ン 缶 詰 製 造 業	—	—	—	—
砂 糖 製 造 業	—	—	—	—

注：特定業種に該当しない従業者3人以下の事業所を調査の対象から除く。(平成9年、11年、13年)
：生産額及び付加価値額については従業者30人以上の事業所、減価償却額については従業者10人以下
：Xは秘匿数字(該当事業所が1または2の場合等)

人、製造出荷額714,136万円、従業者1人当たり出荷額835万円となっている。

の 推 移

各年12月末現在（単位：万円）

原 材 料 使 用 総 額	製 造 品 出 荷 額			租 付 加 価 値 額
	総 額	1事業所当たり	従業者1人当たり	
517,787	984,615	15,148	1,069	453,418
481,514	941,597	14,267	1,089	446,274
458,435	929,584	8,083	936	457,303
413,010	840,308	7,244	837	411,106
350,041	714,136	6,674	835	352,452

資料：工業統計調査

現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等

平成12年12月末現在（単位：万円）

製造品出荷額等	生 産 額	減 価 償 却 額	付 加 価 値 額	租 付 加 価 値 額
714,136				352,452
217,229	136,131	3,794	56,972	99,143
X	X	X	X	X
X	X	X	X	X
37,169	—	197	—	21,894
—	—	—	—	—
26,754	—	1,437	—	21,512
—	—	—	—	—
150,707	112,487	2,236	60,131	81,141
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
X	X	X	X	X
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
171,164	108,766	6,337	38,619	69,654
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
62,008	—	—	—	29,333
X	X	X	X	X
—	—	—	—	—
X	X	X	X	X
—	—	—	—	—
23,605	—	—	—	14,415
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

（全数調査は平成10年、12年）
の事業所を除く。

資料：工業統計調査

商 業

平成9年に実施された商業統計調査では商店数1,165店、従業者数5,804人、年間販売額11,457,006万円で、677,404万円(5.6%)減となっている。卸・小売業別にみると、卸売業では商店数188店(16.1%)、従業者数1,57%)、年間販売額5,834,630万円、(50.1%)となっている。

3. 産業中分類別の商店数、全従業者数（法人・個人別）年間販売額、

産 業 分 類	商 店 数					従 業 者 数				
	計	法 人			個 人	計	法人	個 人		
		計	単 独 店 本 店	支 店				計	個人業主 家族従事者	常時雇用 従 事 者
総 数	1,165	314	160	154	851	5,804	3,374	2,430	1,150	1,280
卸 売 業 計	188	108	75	33	80	1,573	1,249	324	123	201
各種商品卸売業	2	1	1	—	1	X	X	X	X	—
繊維・衣服等卸売業	10	5	5	—	5	X	X	X	X	X
飲食料品卸売業	37	18	15	3	19	476	346	130	27	103
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	46	29	22	7	17	358	315	43	22	21
機械器具卸売業	38	24	16	8	14	367	314	53	23	30
その他の卸売業	55	31	16	15	24	281	201	80	43	37
小 売 業 計	977	206	85	121	771	4,231	2,125	2,106	1,027	1,079
各種商品小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
織物・衣服・身の回り小売業	94	10	4	6	84	244	112	132	93	39
飲食料品小売業	308	56	15	41	252	1,688	1,022	666	342	324
自動車・自転車小売業	109	23	15	8	86	438	183	255	125	130
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	123	34	20	14	89	431	199	232	141	91
その他の小売業	343	83	31	52	260	1,430	609	821	326	495

4. 商業の推移（卸売・小売業）

(単位：万円)

年 次	商 店 数			従 業 者 数			年 間 販 売 額		
	総 数	卸 売 業	小 売 業	総 数	卸 売 業	小 売 業	総 数	卸 売 業	小 売 業
昭和60年	1,372	179	1,193	5,506	1,383	4,123	8,649,534	4,238,805	4,410,729
昭和63年	1,334	177	1,157	5,675	1,255	4,420	8,488,393	3,695,637	4,792,756
平成 3年	1,393	212	1,181	6,973	1,760	5,213	10,877,066	5,054,878	5,832,188
平成 6年	1,335	206	1,129	6,481	1,775	4,706	12,134,410	5,752,223	6,382,187
平成 9年	1,165	188	977	5,804	1,573	4,231	11,457,006	5,622,376	5,834,630

注：昭和60年は5月1日現在

資料：商業統計調査

平成3年及び平成6年は7月1日現在

平成9年は6月1日現在（平成9年以降は5年毎）

平成6年に実施された調査に比べて商店数で170店(12.7%)減、従業者数で677人(10.4%)減、年間販売額で3人(27.1%)、年間販売額5,622,376万円(49.1%)、小売業では商店数977店(83.9%)、従業者数4,231人(72.9

その他の収入額、商店手持額、売場面積、収容台数、年間商品仕入額

平成9年6月1日現在(単位:万円)

年間 販売額	その他 収入額	商 品 手 持 額	売場面積 (小売業のみ) m ²	年 間 販 売 額			駐車場を有する商店		年間商品 仕入額
				1 店 当たり	1 人 当たり	1 m ² 当たり	専用駐車 場を有す る商店数	収 容 台 数	
11,457,006	171,483	1,212,563	69,851	9,834	1,974	58	358	2,802	4,477,075
5,622,376	95,988	483,164	—	29,906	3,574	—	—	—	3,110,483
X	—	X	—	X	X	—	—	—	X
X	X	X	—	X	X	—	—	—	X
1,169,658	2,894	62,957	—	31,612	2,457	—	—	—	1,104,397
1,499,675	59,395	152,108	—	32,602	4,189	—	—	—	812,372
1,944,394	13,382	139,521	—	51,168	5,298	—	—	—	810,753
878,567	20,111	69,660	—	15,974	3,127	—	—	—	281,945
5,834,630	75,495	729,399	69,851	5,972	1,379	58	358	2,802	1,366,592
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
292,650	1,117	75,111	7,371	3,113	1,199	39	27	263	110,435
2,458,090	3,604	112,860	25,779	7,981	1,456	89	83	1,030	250,256
984,131	35,438	168,649	4,339	9,029	2,247	18	58	343	321,115
583,049	10,577	136,981	13,784	4,740	1,353	41	68	368	183,346
1,516,710	24,759	235,798	18,578	4,422	1,061	43	122	798	501,440

資料: 商業統計調査

事業所

平成11年に実施された事業所統計調査によると、事業所数4,604事業所、従業者数25,116人になっている。これを産業別でみると、第1次産業が1次事業所、従業者3人、第2次産業が438事業所、従業者4,623人、第3次産業が4,165事業所、従業者20,490人となっており、本市の事業所は第3次産業が約90%を占めている。

5. 産業（大分類）、従業者規模（5区分）別事業所及び従業上の地位（5区分：総数）別従業者数（民営）

(その1)

平成11年7月1日現在

産業大分類	事業所数	総数							派遣・下請従業者数
		総数	うち個人業種・無給家族従業者		うち雇用者				
			総数	常用雇用者	うち正社員・職員	臨時雇用者			
全産業	4,604	25,116	3,633	19,926	19,330	12,816	596	615	
第1次産業	1	3	—	—	—	—	—	—	
農林漁業	1	3	—	—	—	—	—	—	
第2次産業	438	4,623	202	3,953	3,784	3,160	169	239	
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	323	3,403	118	2,895	2,748	2,447	147	235	
製造業	115	1,220	84	1,058	1,036	713	22	4	
第3次産業	4,165	20,490	3,431	15,973	15,546	9,656	427	376	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	
運輸・通信業	94	893	50	787	774	705	13	23	
卸売・小売業・飲食業	2,126	9,952	1,845	7,602	7,419	3,441	183	49	
金融・保険業	61	530	22	494	493	456	1	17	
不動産業	591	817	548	199	197	178	2	—	
サービス業	1,293	8,298	966	6,891	6,663	4,876	228	287	

※ 平成11年事業所統計調査は、「簡易調査」であり、民営事業所を対象としたものである。

注：日本標準産業分類のうち、「農業」、「林業」、及び「漁業」に属する個人経営の事業所は除く。

(その2)

産業大分類	1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30人以上	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	3,301	6,167	738	4,754	370	4,862	85	1,993	110	7,340
第1次産業	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—
農林漁業	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—
第2次産業	178	470	136	909	72	977	28	653	24	1,614
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	125	344	97	653	62	846	24	563	15	997
製造業	53	126	39	256	10	131	4	90	9	617
第3次産業	3,122	5,694	602	3,845	298	3,885	57	1,340	86	5,726
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	58	87	18	120	7	91	2	41	9	554
卸売・小売業・飲食業	1,535	3,131	373	2,383	161	2,091	22	518	35	1,829
金融・保険業	29	62	7	49	19	252	5	127	1	40
不動産業	572	667	13	73	6	77	—	—	—	—
サービス業	928	1,747	191	1,220	105	1,374	28	654	41	3,303

資料：事業所統計調査

6. 産業（大分類）別、従業所数及び従業者数

年次・区分 産業(大分類)	昭和61年		平成3年		平成8年		平成11年	
	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数
総数	3,977	23,073	4,209	26,384	4,210	27,621	4,604	25,116
第1次産業	2	23	1	5	1	3	1	3
農林漁業	2	23	1	5	1	3	1	3
第2次産業	380	4,372	422	4,706	440	5,060	438	4,623
鉱業	1	3	2	13	—	—	—	—
建設業	240	2,862	291	3,114	318	3,512	323	3,403
製造業	139	1,507	129	1,579	122	1,548	115	1,220
第3次産業	3,595	18,678	3,786	21,673	3,769	22,558	4,165	20,490
電気・ガス・熱供給・水道業	2	102	2	79	3	88	—	—
運輸・通信業	77	805	96	950	90	958	94	893
卸売・小売業、飲食店	2,208	9,237	2,236	10,465	2,134	9,955	2,126	9,952
金融・保険業	40	461	55	596	65	652	61	530
不動産業	179	410	232	575	171	434	591	817
サービス業	1,072	6,806	1,151	8,361	1,290	9,781	1,293	8,298
公務(他に分類されないもの)	17	857	14	647	16	690	—	—

※平成11年事業所統計調査は、「簡易調査」であり、民営事業所を対象としたものである。

資料：事業所統計調査

注：日本標準産業分類のうち、「農業」、「林業」及び「漁業」に属する
個人経営の事業所は除く。

昭和56年、61年及び平成3年は7月1日現在、平成8年は10月1日現在、平成11年は7月1日現在

